

# インドネシア債券ファンド

追加型投信／海外／債券

## 償還 交付運用報告書

第114期（決算日2021年11月8日） 第115期（決算日2021年12月8日） 第116期（決算日2022年1月11日）  
第117期（決算日2022年2月8日） 第118期（決算日2022年3月8日） 第119期（償還日2022年4月8日）

作成対象期間（2021年10月9日～2022年4月8日）

第119期末（2022年4月8日）	
償還価額（税込み）	6,500円78銭
純資産総額	151百万円
第114期～第119期	
騰落率	2.3%
分配金（税込み）合計	250円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「インドネシア債券ファンド」は、2022年4月8日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、インドネシアの債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<641758>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

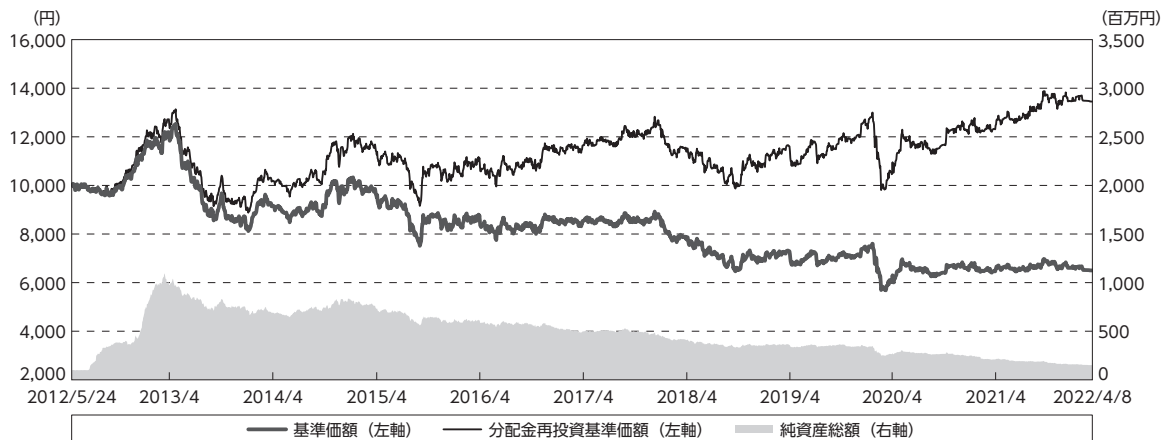
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 設定以来の基準価額等の推移

(2012年5月24日～2022年4月8日)



設 定 日：10,000円  
 第119期末 (償還日)：6,500円78銭 (既払分配金 (税込み)：5,800円)  
 騰 落 率：34.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、インドネシアの債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・2017年に格付機関の1社がインドネシアの信用格付けを引き上げたことが、インドネシア国債とインドネシアルピアの需要を下支えしたこと。
- ・インドネシアの中央銀行と財務省による資金調達負担共有スキームが、期間の後半にかけてインドネシア国債利回りの低下 (債券価格は上昇) を後押ししたこと。

### <値下がり要因>

- ・期間の後半にかけて米国金利が激しく変動したことが、インドネシアを含む新興国（EM）資産に対する投資家心理に悪影響を及ぼしたこと。

### 1万口当たりの費用明細

(2021年10月9日～2022年4月8日)

項 目	第114期～第119期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	53	0.790	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(22)	(0.329)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(29)	(0.439)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	( 1)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	38	0.573	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(22)	(0.323)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	( 3)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(13)	(0.199)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	91	1.363	
作成期間の平均基準価額は、6,710円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

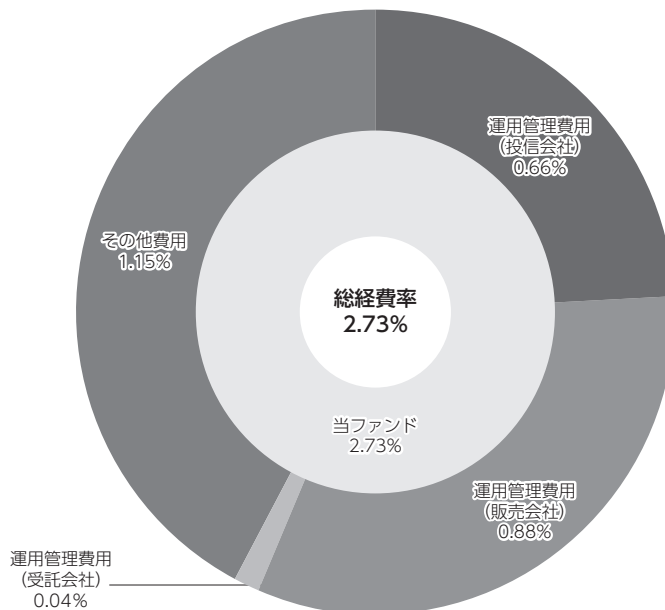
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

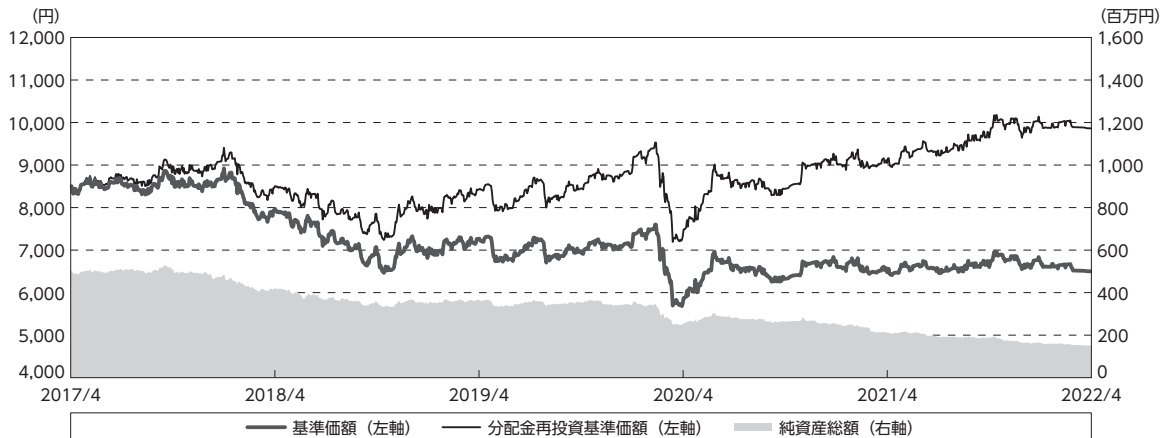
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2017年4月10日～2022年4月8日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年4月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年4月10日 決算日	2018年4月9日 決算日	2019年4月8日 決算日	2020年4月8日 決算日	2021年4月8日 決算日	2022年4月8日 償還日
基準価額 (円)	8,489	7,915	7,227	5,682	6,478	6,500.78
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	600	600	600	600	550
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.1	△ 0.7	△ 14.2	24.9	9.0
純資産総額 (百万円)	500	417	361	247	211	151

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2012年5月24日～2022年4月8日)

**(債券市況)**

期間の初めは、2014年にインドネシア大統領選挙を控えるなか、政府が相ついで政策変更を導入しました。2014年7月の大統領選挙では、ジョコ・ウィドド氏が選出され、インドネシア大統領に就任しました。同大統領の就任以降、インドネシア政府は、より持続可能な経済再生への道を積極的に歩むことを選択しました。特に、政策当局は需要が高まっていたインフラ投資を急激に推し進めました。一方、スリ・ムルヤニ・インドラワティ氏が財務大臣に就任したことで、財政政策に対する投資家の信頼感がより高まりました。

2016年の初めには、インドネシア政府は経済成長の加速を促すために、複数の業種セクターで外資規制の緩和を発表しました。同年6月には、市場でも待望されていたタックス・アムネ스티(租税特赦)法案が国会で可決されました。この一連の政策が功を奏し、インドネシア政府は2016年の最終四半期に財政支出を拡大させることが可能となったほか、2017年には課税基盤が拡大しました。そのほか、インドネシアの中央銀行は7日物のリバースレポ金利を政策目標として正式に採用しました。

2017年5月には、格付機関の1社が、インドネシアのソブリン格付けを「投資適格級」に格上げしました。この格上げにより、インドネシアは格付機関主要3社のすべてから「投資適格級」の格付けを付与されていることになりました。2018年には、格付機関の1社がインドネシアのソブリン格付けを引き上げるとともに、格付け見通しを「安定的」とし、信頼できる政策枠組みや、慎重な財政・金融スタンス、および国の回復力とショックへの対応力の向上などを評価しました。

2018年の大半の期間は、世界的な流動性縮小の加速が懸念されたことから、インドネシアを含む新興国資産から資金が流出し、インドネシアの中央銀行は政策金利を引き上げました。そのほかの政策当局も、輸入関税の引き上げや、一部の商品輸出業者に収益の半分を自国に残し、自国通貨に転換することを義務付ける規則を導入するなど、同国の対外脆弱性を軽減するための措置を発表しました。

2020年には、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的な大流行)によって、各国が相ついで経済活動を急速に停止させたことから、世界の経済活動は実質的に停止しました。インドネシアは新型コロナウイルスのパンデミックに対応して景気対策の強化を発表したほか、2020年度の財政赤字を国内総生産(GDP)対比6%超に引き上げました。これを受けて、国債発行の大幅な増加が懸念されたことから、インドネシア国債利回りには上昇(債券価格は下落)圧力がかけられました。同年7月には、インドネシア財務省と中央銀行が、資金調達負担を共有することに正式に合意しました。これにより、債券の純発行額が減少することとなり、供給懸念が緩和されました。

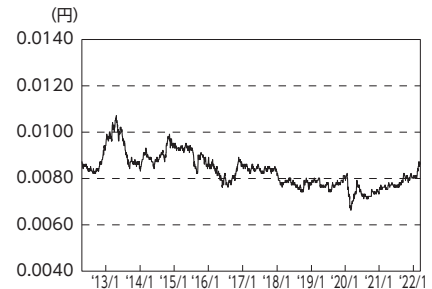
2021年には、「新型コロナウイルスとの共存」に徐々に移行するなか、新型コロナウイルスのワクチン接種人数が増加し、経済と国境が徐々に再開されました。一方、インドネシア政府は財政赤字を2023年までに法定上限であるGDP対比3%以下に戻すと約束しました。

このような環境のなか、インドネシア国債は短期債が上昇した一方、長期債が下落するなど、まちまちのパフォーマンスとなりました。そのほか、インドネシアルピアは円に対して概ね横ばいとなりました。

**(為替市況)**

信託期間中におけるインドネシアルピアは、対円で右記の推移となりました。

円／インドネシアルピアの推移

**当ファンドのポートフォリオ**

(2012年5月24日～2022年4月8日)

**(当ファンド)**

当ファンドは、「インドネシア債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2012年5月24日の設定以来、約9年10ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2022年4月8日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

**(インドネシア債券マザーファンド)**

当期間、主として、インドネシアの現地通貨建て国債、政府機関債、政府保証債、準政府債および国際機関債に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざすという運用方針に沿って、運用を行ないました。ポートフォリオの構築にあたっては、利回り水準、金利動向および流動性などを重視し、リスク分散を考慮しながら銘柄選定を行ないました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2012年5月24日～2022年4月8日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

(2012年5月24日～2022年4月8日)

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は5,800円(税込み)となりました。また、第114期～第118期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2012年10月9日～ 2012年11月8日	2012年11月9日～ 2012年12月8日	2012年12月9日～ 2013年1月11日	2013年1月12日～ 2013年2月8日	2013年2月9日～ 2013年3月8日
当期分配金	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.734%	0.755%	0.743%	0.756%	0.761%
当期の収益	32	21	32	19	18
当期の収益以外	17	28	17	30	31
翌期繰越分配対象額	134	106	89	59	28

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## お知らせ

2021年10月9日から2022年4月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

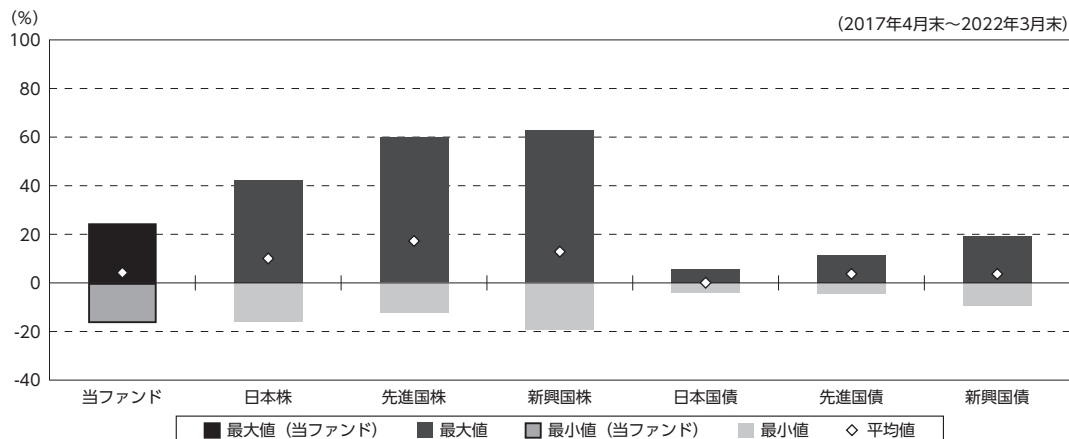
## 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	2012年5月24日から2022年4月8日までです。
運 用 方 針	主として「インドネシア債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	インドネシア債券ファンド 「インドネシア債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インドネシア債券マザーファンド インドネシアの債券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、インドネシアの現地通貨建て国債、政府機関債、政府保証債、準政府債および国際機関債に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。また、インドネシアの企業が発行する現地通貨建て債券に投資することがあります。ポートフォリオの構築にあたっては、利回り水準、金利動向および流動性などを重視し、リスク分散を考慮しながら銘柄選定を行ないます。
分 配 方 針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△16.5	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.5	△9.4
平均値	4.2	10.1	17.3	12.9	0.1	3.7	3.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年4月から2022年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2022年4月8日現在)

2022年4月8日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

## 純資産等

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末(償還日)
	2021年11月8日	2021年12月8日	2022年1月11日	2022年2月8日	2022年3月8日	2022年4月8日
純 資 産 総 額	174,391,149円	164,112,690円	162,635,496円	158,160,100円	153,119,389円	151,194,372円
受 益 権 総 口 数	257,953,452口	249,650,115口	243,563,924口	240,953,891口	234,870,875口	232,578,852口
1 万口当たり基準 (償還) 価額	6,761円	6,574円	6,677円	6,564円	6,519円	6,500円78銭

(注) 当作成期間（第114期～第119期）中における追加設定元本額は13,469,862円、同解約元本額は62,026,072円です。